様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　 ６ 月 １１ 日現在

機関番号：１２１０２
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2023
課題番号：２０Ｋ０２５８１

研究課題名（和文）協同で考える教科横断的なジェンダー平等学習

研究課題名（英文）Collaborative cross-curricular gender equality learning

研究代表者
國分　麻里（KOKUBU, MARI）

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：１０５６６００３

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究の目的は、学校教育でジェンダー平等のための授業を展開・確立するために、中高大の教員の協同により教科横断的な教材開発を行ない、その有効性を検証することであった。４年間の研究成果として、年に数回の研究会により情報を得て、研究分担者および研究協力者による授業実践に基づいた研究成果を本にまとめることができた。2020年度の研究会では、コロナ禍での女性や子どもの現状、授業構想報告、LGBTsに関する講演会を実施した。2021年度は授業実践の報告を行い、2022年度は本の刊行をした。2023年度は刊行した本の紹介をネットや学会誌などで行い、多くの人々に研究成果を伝えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　本研究の学術的意義は、学校教育においてジェンダー平等のための授業を展開・確立するために、中高大の女性教員が集まり授業実践および教科横断的な教材開発を行なったことである。ジェンダー平等に関する内容とともに、フェミニスト・ペタゴジーともいえる女性同士の学び合いを重視した。
　社会的意義としては、研究成果を本の刊行という形でまとめ、社会の人々の伝えることができたことである。國分麻里編著『女性の視点でつくるジェンダー平等教育－社会科を中心とした授業実践－』明石書店2023である。この本はネットやSNS、関連学会誌や雑誌で紹介され、多くの人がその研究成果に触れることができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop cross-curricular teaching materials through the cooperation of junior high school, high school, and university teachers and to test their effectiveness in developing and establishing gender equality classes in school education. In FY2020, we reported on the current situation of women and children in the COVID-19 pandemic, reported on the teaching concept, and held a lecture on LGBTs. In FY2023, the published book was introduced on the Internet and in academic journals, and the research results were communicated to a large number of people.

研究分野：社会科教育　歴史教育　朝鮮教育史

キーワード：社会科教育　ジェンダー平等　協同　教科横断　フェミニスト・ペタゴジー　教材研究　授業実践　女性

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

本研究の学術的背景は次の通りである。

日本では、1985 年の男女雇用機会均等法、1999 年には男女共同参画社会基本法などが制定され、ジェンダーという概念も普及した。教育界でも女性やジェンダーの視点で教育を研究し、男女平等教育を推進する運動が促進された。例えば、家庭科の男女共修、男女混合名簿などがその例である。研究でも、学級の男女生徒に対する教師の隠れたカリキュラムを明らかにしたり、各教科においては教科書や授業でのジェンダーバイアスを明確にしたり、教員については女性教員や教員養成課程を論じた研究などがあり、成果を挙げてきた。

しかし、2018 年に世界経済フォーラムが公表した各国における男女格差を測るジェンダーギャップ指数（Gender Gap Index：GGI）では、日本の総合スコアは 0.662（0 が完全不平等、1 が完全平等）で、順位は 149 か国中 110 位であった。このジェンダーギャップ指数は、経済・教育・健康・政治の４分野のデータから作成されるが、各分野におけるスコアと順位は、経済分野 0.595（117 位)、教育分野 0.994（65 位)、健康分野 0.979（41 位)、政治分野 0.081（125 位）であった。特に経済分野と政治分野において男女格差がみられる。これまで研究代表者も、経済や政治的な内容が含まれる社会科教育を中心に女性やジェンダーの視点から授業を見直してきたが、これだけでジェンダー平等が達成されるのではない。歴史・地理・文化・性・価値・規範など、ジェンダーギャップの背景に関わる内容も含めて考えるべきであり、その方法も検討されなければならない。現在のジェンダー平等に関する授業は、各教科、学校種で単発の授業実践が行なわれているにすぎないからである。ジェンダーギャップを改善していくためには、性別分担役割など幅広い視野で学校教育の横(教科横断)と縦(学校種)のつながりを意識し、ギャップを解消するような教材や実践が必要である。

２．研究の目的

本研究の目的は、学校教育でジェンダー平等のための授業を展開・確立するために、小・ 中・高・大の教員の協同により教科横断的な教材開発を行ない、その有効性を検証することである。現在、学校ではジェンダー平等教育に取り組んでいるが、政治や経済、教育の分野ではジェンダーギャップが指摘されている。しかし、そうしたギャップの解決は今まで教科 や学校種ごとに行われ、その効果が見えづらかった。そこで本研究では、ジェンダーと関連の深い女性教育史、社会科教育、保健科教育、道徳教育を専門とする大学教員と、小・中・高の教員が、日本のジェンダー平等のための課題と指摘された内容を中心に教科横断的、協同的に授業実践を行なう。これら授業を検証･改善、普及しながら、学校教育のジェンダー 平等に寄与することを目指す。

３．研究の方法

本研究では３年間の研究で以下の２つを明らかにする。

第１に、ジェンダーギャップを改善するような授業を示す。ジェンダーに関する研究を背景に、ジェンダーギャップ改善のための授業実践を行う。例えば、「女性の低賃金労働」であれば、今までは社会科の経済において主に学んできたが、女子教育史でも賃金男女格差の歴史を学んだり、道徳でも性別役割分業と家父長制を考えたり、保健科教育でも女性労働と身体についての授業をつくる。このように、歴史・地理・政治・経済・文化・性・価値・規範の側面からジェンダーギャップの背景を明らかにし、相互関連性を把握し合科的に教えることができる内容を引き出す。それを基に、学校段階間の接続を考慮し、小・中・高・大での授業実践を視野にいれた教材研究を行なう。

第２に、小・中・高・大での授業実践を行ない、開発した教材の有効性を検証し、その普及を図る。授業実践においては、公開授業を原則とし、多くの関係者が参観できるようにする。また、授業後も検討会や様々な形で入手した生徒の認識を通じてその改善を図る。その後、HP での報告や成果物の刊行を通して改善した教材の普及を図る。

本研究では女性教育史、社会科教育、保健科教育、道徳教育の研究者が研究分担となっている。まず、女子教育史は、学校教育のジェンダーバイアスの背景を明らかにできる。社会科教育は、ジェンダーギャップ指数で男女格差の激しい、政治や経済を学校で主に学ぶ教科である。保健科教育では学習内容に性教育を含んでおり、その内容はジェンダーと合わせてこの社会のあり方ととても関連が深い。また、道徳教育については、価値や規範意識、ルールをめぐる内容を含みジェンダーバイアスに大きな影響を持っている。教材研究や授業実践においては小・中・高の女性教員を研究協力者とする。研究協力者の大学院生(１人)は資料整理や実践データ分析などの仕事に従事する。

研究組織は、以下の通りである(所属は申請当時)。

○統括　國分麻里(筑波大学)
○研究分担者：
　女子教育史　齋藤慶子(日本女子大学)
　社会科教育　金玹辰(北海道教育大学)
　保健科教育　片岡千恵(筑波大学)
　道徳教育　田中マリア(筑波大学)
○研究協力者
　梅田比奈子(横浜市立瀬ケ崎小学校)
　升野伸子(筑波大学附属中学校)
　石本由布子(茨城県立並木中等教育学校)
　熊本秀子(湘南白百合女子中・高等学校)
　塙枝里子(東京都立府中東高等学校)
　筑波大学大学院生

３年間の活動計画は次の通りであった。基本的に、年に３回の研究会を行ない、１・２年目はインプット、３年目はアウトプットの時期と位置付けた。１年目の 2020 年度は、ゲストスピーカーを活用し、ジェンダー論と教育の関係を明確にする。また、学会でも教材研究のための情報や資料を入手する。２年目の 2021 年からは、教科教育でのジェンダー実践者のゲストスピーカーの活用とともに、各自の授業実践の検討を始める。最終年度に当たる３年目の 2022 年は、授業実践の検討と成果物の刊行を中心に研究会を実施する。こうした３年間の活動は HP で随時報告し、メンバー以外の人々へ研究会参加を促す予定である。

４．研究成果

本研究の目的は、学校教育でジェンダー平等のための授業を展開・確立するために、小・中・高・大の教員の協同により教科横断的な教材開発を行ない、その有効性を検証することであった。
各年度の研究成果は以下の通りである。

【2020 年度】
2020 年度は、次のように５回の研究会を実施することができた。コロナ禍のために、対面ではなくオンラインで実施した。
(1)2020 年 5 月 23 日(土)15 時～17 時：①本科研・研究会の３年間の研究内容や方法の説明、質疑応答。②コロナ禍での女性と子どもの置かれた状況について男女共同参画センター相談員からの講演。質疑応答。
(2)2020 年 8 月 14 日(金)14 時～16 時：参加者全員による授業構想の報告、質疑応答。
(3)2020 年 10 月 11 日(日)14 時～16 時：大学の授業実践報告、質疑応答。
(4)2020 年 12 月 13 日(日)14 時～16 時：高校世界史の授業実践報告、質疑応答。
(5)2021 年 2 月 28 日(日)14 時～16 時：LGBTs に関する講演会、質疑応答。
以上のように、2020 年度は５回の研究会を実施し、１年目の目標であったジェンダー平等のための授業開発に向けて、ゲストスピーカーから有益な話を聞くことができたり、授業実践の検討も行ったりすることができた。

【2021 年度】
２年目の 2021 年度は教材研究や授業実践の報告を中心に行った。具体的には、以下の通りである。
(1)2021 年 8 月 30 日(月)14 時～16 時。(2)2022 年 3 月 27 日(日)10 時～12 時に研究会を行った。(1)(2)のどちらも研究分担者および研究協力者のメンバー各自が実際に行っている教材研究や授業実践について報告をした。例えば、SDGs のジェンダー平等に関する大学での授業実践、女性の政治参加についての高校歴史での授業実践、中高での社会科女性教員の状況に関する大学の教職課程での授業実践、古代の女性に関する高校歴史での授業実践、保健体育科と社会科教職の受講者に対する性教育についての意識調査結果、高校公民での性的マイノリティに関する実践などが報告された。以上のように、コロナ禍のためにオンラインでの研究会活動ではあったが、2021 年度も中高大でのジェンダー平等のための教材研究や授業実践に向けて活動を行うことができたことを成果としてあげることができる。

【2022 年度】
2022 年度は 2 回の研究会の実施、3 年間の本研究の成果を掲載した本の刊行を行った。
(1)5 月 29 日(日)の 10 時からオンラインで研究会を行い、担当を決めて研究の進捗を報告しあった。
(2)8 月 8 日(月)の 10 時～17 時まで、筑波大学附属中学校にて対面で 6 時間におよぶ研究会を実施した。この研究会を本の刊行に向けての中間報告的な位置づけとして、メンバー各自が自分

の研究や実践の進捗を報告した。その後、8 月 31 日(水)を原稿締め切りとして、各自が原稿作成に取り組んだ。編著者となる本研究の研究代表者が編著者となり、執筆者は加筆修正を行ない、2023 年 3 月に明石書店より『女性の視点でつくるジェンダー平等教育－社会科を中心とした授業実践－』を刊行した。本著は 2018 年に編著者の一人として刊行した『女性の視点でつくる社会科授業』(学文社)からその内容と方法を引き続いたものである。しかし、これに加えて、2023 年度は社会科の関連教科ともいえる性教育、道徳教育も包含している。これは本科研の目的である教科および科目横断型のジェンダー平等教育を志向したからである。2018 年・2023 年の両著書とも、ジェンダーと教育、ジェンダーと社会科を中心に据えた本となっている。

小学校から大学までの社会科関連のジェンダー平等に関する研究や実践をこうして 1 冊の本としてまとめたものは他では見ない。

【2023 年度】

2023 年 3 月末日に本科研の研究成果の積み重ねとして本が刊行された。『女性の視点でつくるジェンダー平等教育－社会科を中心とした授業実践－』(明石書店)である。最終年度の 2023 年度は、この本研究の研究成果をまとめた出版物をアピールする活動を主におこなった。その活動の手段としては web による告知と学会誌などでの新書紹介の活動という主に２つを挙げる。

まず１つ目の web による告知では、2023 年 4 月 17 日に「じんぶん堂」の歴史・社会で、「どうしたら社会科で女性の姿が見えるようになるのか―『女性の視点でつくるジェンダー平等教育』」という題目で本の内容が紹介された。紹介文章は web 上の以下の URL で見ることができる。
https://book.asahi.com/jinbun/article/14880238

２つ目は、学会誌などによる本の紹介である。すでに本出版物が「図書紹介」欄などで紹介されたものとして次の４つを挙げることができる。

(1)「ざ・ぶっく」日本女性学習財団『We Learn』833 号(2023 年 9 月号)
(2)「図書紹介」日本社会科教育学会『社会科教育研究』150 号(2023 年 12 月)
(3)「書評」中等社会科教育学会『中等社会科教育研究』42 号(2023 年 3 月)
(4)「学びのスイッチー男女共同参画 A to Z― 教科に潜むジェンダー 第１回社会科」日本女性学習財団『WeLearn』839 号(2024 年 4 月号)。

以上のように「協同で考える教科横断的なジェンダー平等学習」を追求した本研究は、小中高大の社会科・道徳・保健体育というさまざまな教科教育の教員により本の刊行およびその普及を図った。これにより、その研究目的を概ね達成することができた。課題として、教科横断的な取り組みを今後はさらに増やしていくことである。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計3件（うち査読付論文　2件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　1件）

１．著者名 Mari KOKUBU	４．巻 第47巻第2号
２．論文標題 Japanese Female Social Studies Teacher's Perceptions on Their Career Choices: A Focus on Those with More Than 20 Years of Service	５．発行年 2023年
３．雑誌名 教育学系論集	６．最初と最後の頁 45-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 國分麻里	４．巻 36
２．論文標題 The Process and Factors in the Introduction of Same-sex Partnership System in Local Goverments [Korean language]	５．発行年 2021年
３．雑誌名 日本研究	６．最初と最後の頁 214-238
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 田中マリア，細戸一佳，馮楠，宮本慧	４．巻 23
２．論文標題 ジェンダー平等の観点からみた中学校道徳教科書の分析 ー内容項目との関連に焦点をあててー	５．発行年 2022年
３．雑誌名 筑波大学道徳教育研究	６．最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計2件（うち招待講演　0件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 片岡千恵
２．発表標題 性に関する課題と性教育（シンポジウム「子どもの健康問題の現状と解決に向けて」）
３．学会等名 北関東体育学会第9回大会
４．発表年 2022年

１．発表者名
泉彩夏，片岡千恵，國分麻里

２．発表標題
教員養成課程に在籍する大学生の性に関する知識および意識－保健体育科および社会科の教員免許状の取得を目指す大学生を対象として－

３．学会等名
一般社団法人日本学校保健学会第67回学術大会（オンデマンド発表）

４．発表年
2021年

〔図書〕　計4件

１．著者名	４．発行年
國分　麻里	2023年
２．出版社	５．総ページ数
明石書店	136
３．書名	
女性の視点でつくるジェンダー平等教育	

１．著者名	４．発行年
荒井正剛編	2022年
２．出版社	５．総ページ数
学文社	156
３．書名	
中等教育社会科教師の専門性育成	

１．著者名	４．発行年
藤田晃之他3人編	2024年
２．出版社	５．総ページ数
時事通信出版局	344
３．書名	
最新教育キーワード	

1．著者名 日本社会科教育学会	4．発行年 2024年
2．出版社 ぎょうせい	5．総ページ数 468
3．書名 社会科教育辞典　第３版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

―

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	田中　マリア (TANAKA Maria) (20434425)	筑波大学・人間系・准教授 (12102)	
研究分担者	金　ヒョン辰 (KIM Hyunjin) (10591860)	筑波大学・人間系・准教授 (12102)	
研究分担者	片岡　千恵 (KATAOKA Chie) (30642524)	筑波大学・体育系・准教授 (12102)	
研究分担者	梅田　比奈子 (UMEDA Hinako) (40968608)	玉川大学・教育学研究科・教授 (32639)	
研究分担者	齋藤　慶子 (SAITO Keiko) (10637854)	日本女子大学・人間社会学部・教授 (32670)	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関